

令和5年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和5年1～3月期は令和4年10～12月期から改善し、続く令和5年4～6月期は同1～3月期からさらに改善した。足元の令和5年7～9月期は同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みである。先行きの令和5年10～12月期は同7～9月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は前期から上昇した。また「受注」、「出荷量」も前期からそれぞれ上昇し、「資金繰り」は改善した。在庫では「製・商品在庫」は概ね適正水準となったが、「原材料在庫」は2期連続で過剰超となった。価格では「仕入価格」は前期から低下したものの、「販売価格」は前期とほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」がともに前期から上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「人件費の増加」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、原材料費や光熱費、人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然厳しいとの声がある一方、新型コロナウイルスの5類移行を背景とした人流の回復やコスト上昇分の販売価格への転嫁などにより、足元の業況は改善しているとの声が聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R4.7～R4.12月期 ・ 今期 R5.1～R5.6月期 ・ 来期 R5.7～R5.12月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和5年7月3日～7月21日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	814	248	250	316	40.7%
製造業	333	170	47	48	75	51.1%
非製造業	1,667	644	201	202	241	38.6%
建設業	333	166	40	62	64	49.8%
運輸・通信業	333	116	30	38	48	34.8%
卸・小売業	334	108	34	24	50	32.3%
飲食・宿泊業	333	85	38	25	22	25.5%
サービス業	334	169	59	53	57	50.6%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。





BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)













3. 調査結果

(1) 景況天気図

































【業況判断(全体)】

	R5年1~3月期(実績)	R5年4~6月期(実績)	R5年7~9月期(見込み)	R5年10~12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲25.4)	(▲23.7)	(▲24.4)	(▲23.0)








【従業者規模別】

	R5年1~3月期(実績)	R5年4~6月期(実績)	R5年7~9月期(見込み)	R5年10~12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲36.3)	(▲39.1)	(▲39.2)	(▲36.7)
5人~19人				
BSI	(▲28.0)	(▲22.4)	(▲21.6)	(▲20.4)
20人以上				
BSI	(▲14.8)	(▲12.6)	(▲14.8)	(▲14.2)

【業種別】

	R5年1~3月期(実績)	R5年4~6月期(実績)	R5年7~9月期(見込み)	R5年10~12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲30.6)	(▲38.2)	(▲36.5)	(▲33.5)
非製造業計				
BSI	(▲24.0)	(▲19.9)	(▲21.1)	(▲20.2)
建設業				
BSI	(▲18.6)	(▲19.3)	(▲19.9)	(▲19.3)
運輸・通信業				
BSI	(▲34.5)	(▲25.9)	(▲23.3)	(▲20.7)
卸・小売業				
BSI	(▲18.5) 	(▲15.8) 	(▲26.0)	(▲26.0)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲30.6) 	(▲18.8) 	(▲18.8)	(▲17.6)
サービス業				
BSI	(▲22.4)	(▲19.5)	(▲18.9)	(▲18.4)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1~)	(0.1~20.0)	(▲20.0~0.0)	(▲20.1~▲40.0)	(▲40.1~)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和5年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲25.4と、令和4年10～12月期の▲31.8から6.4ポイント改善した。続く令和5年4～6月期は▲23.7と、同1～3月期からさらに1.7ポイント改善した。
- 足元の令和5年7～9月期は▲24.4となり、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲23.0と、同7～9月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

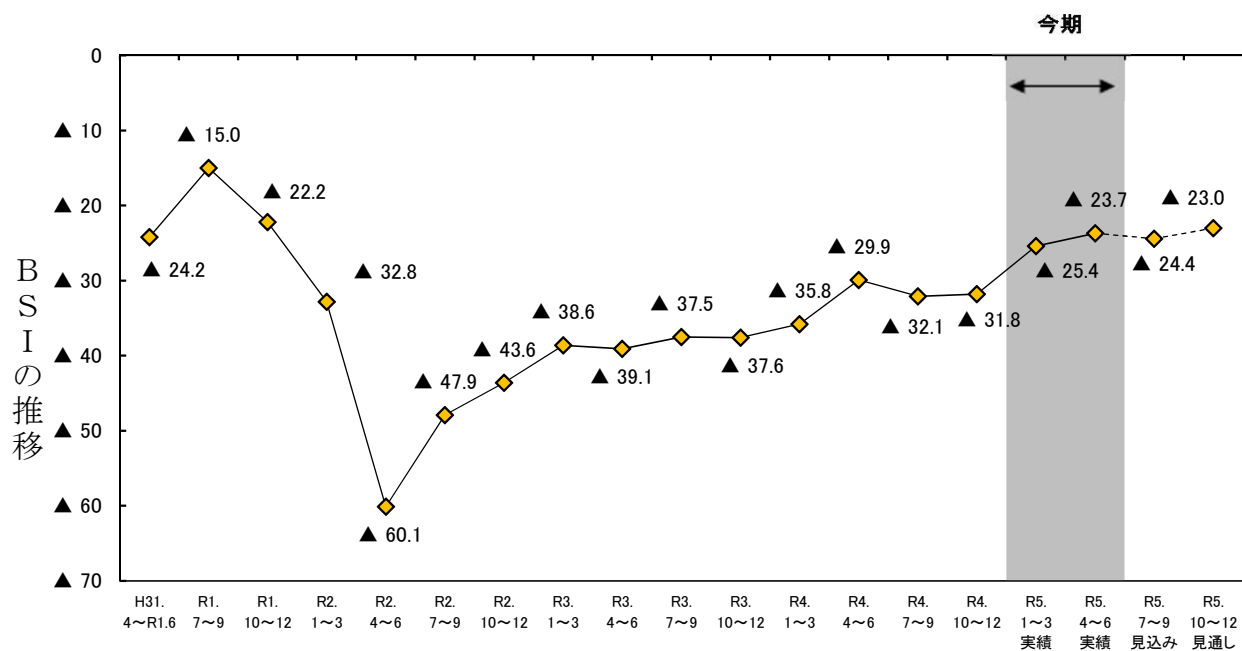
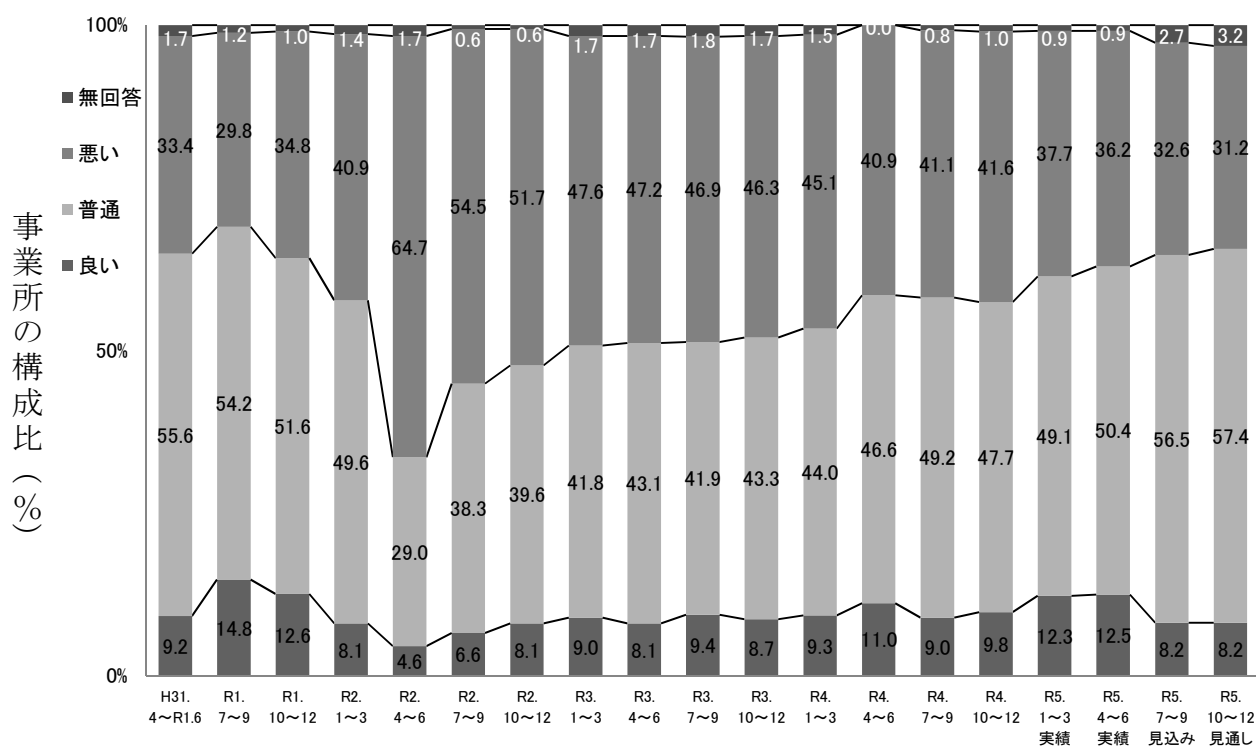


図1-2 業況判断の回答割合

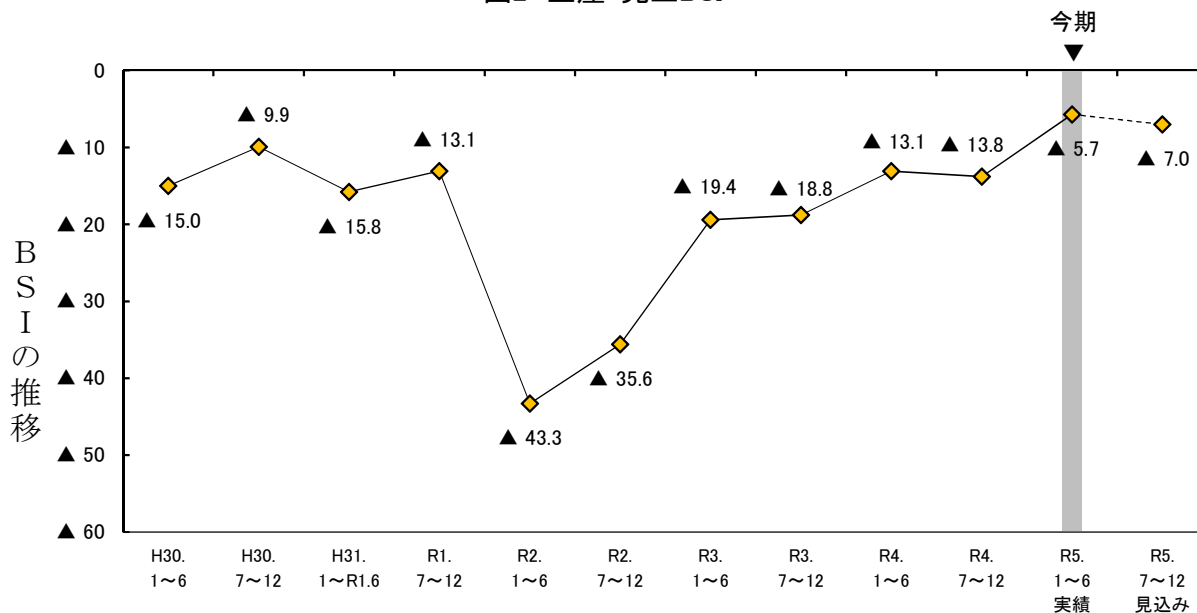


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲5.7と、前期（▲13.8）から8.1ポイント上昇した。来期は▲7.0と、今期から1.3ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

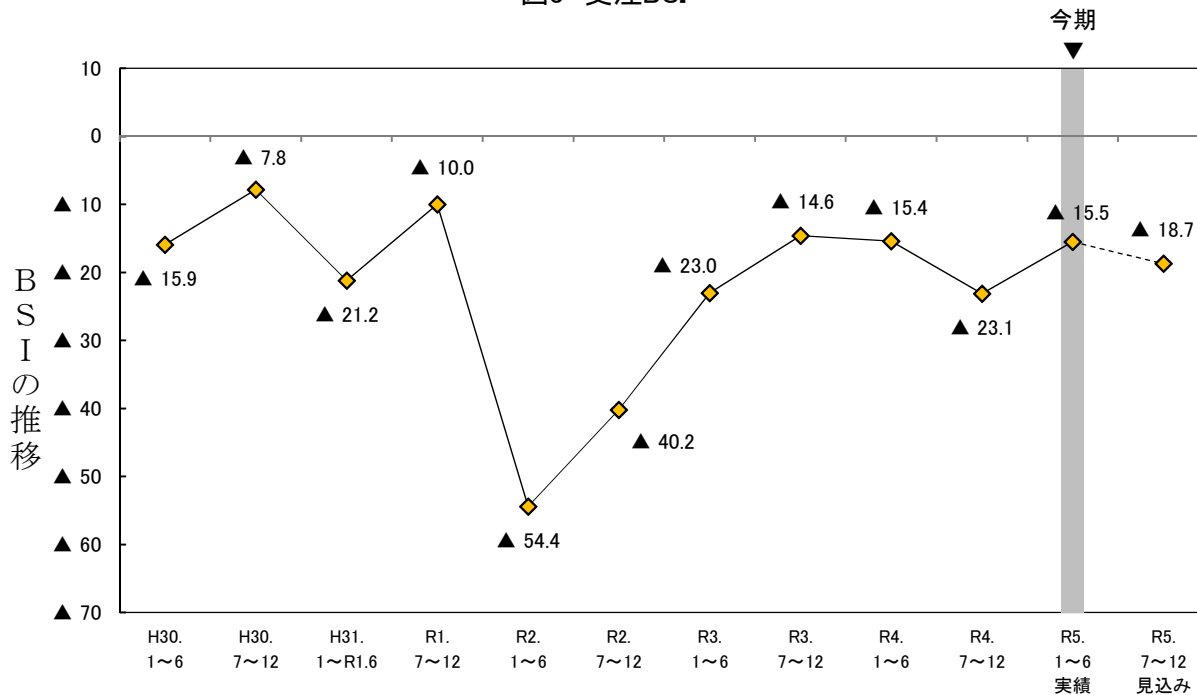


(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.5と、前期（▲23.1）と今期から7.6ポイント上昇した。来期は▲18.7と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

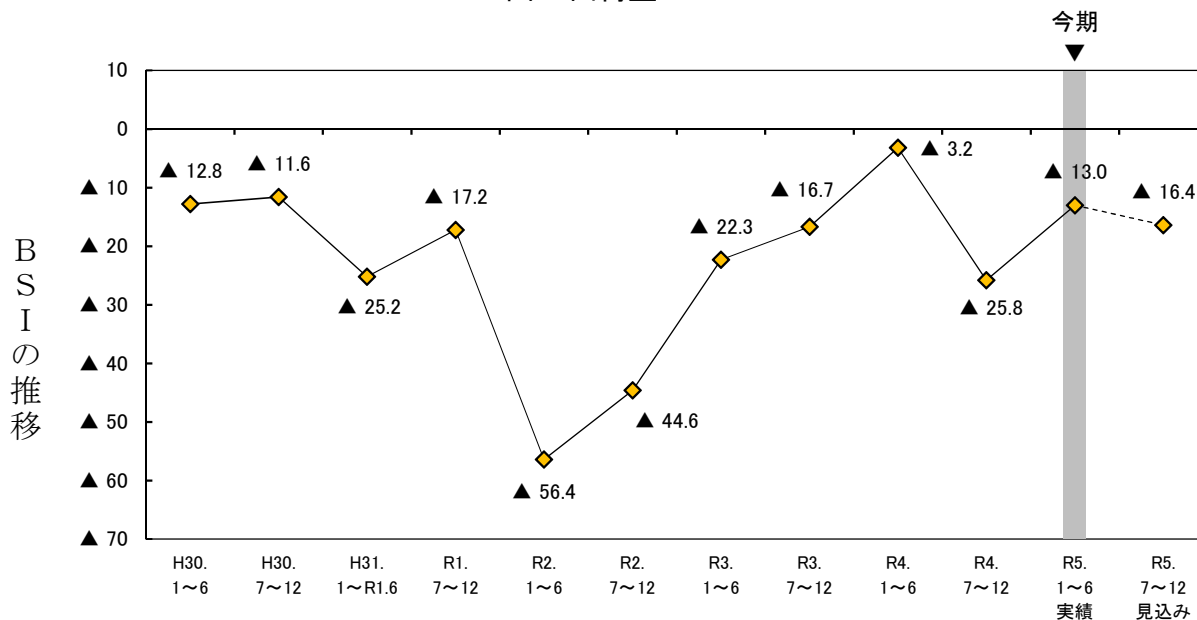


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲13.0と、前期（▲25.8）から12.8ポイント上昇した。来期は▲16.4と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

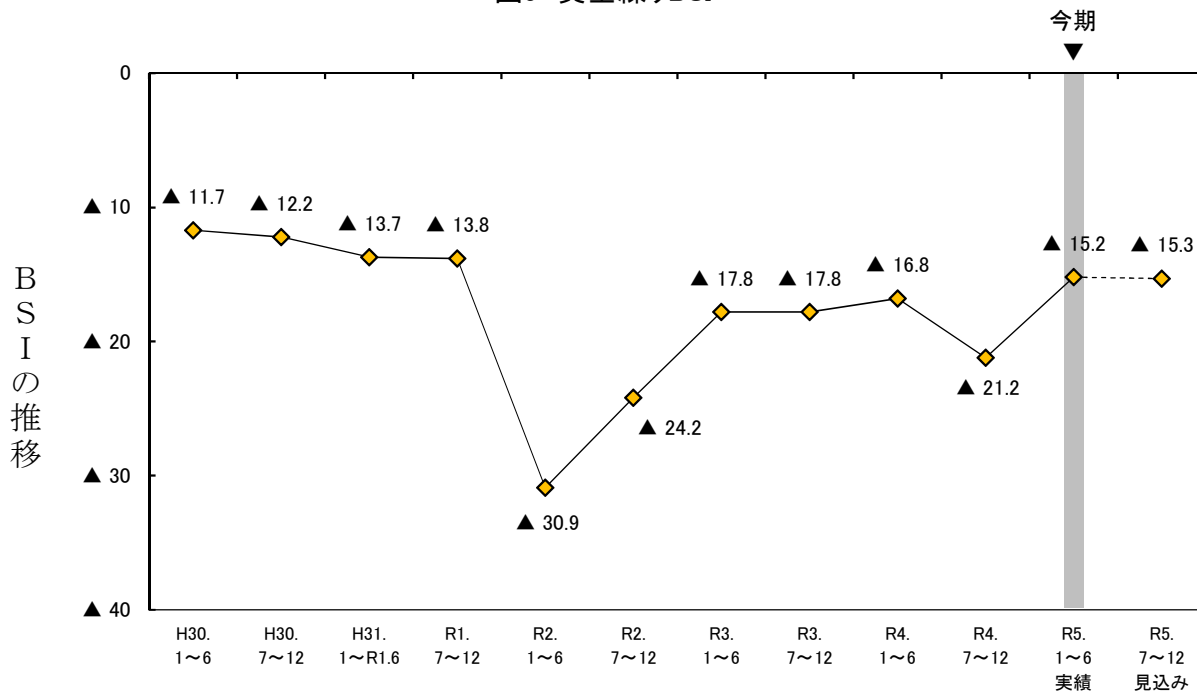


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲15.2と、前期（▲21.2）から6.0ポイント改善した。来期は▲15.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は0.1と、前期(▲0.4)とほぼ水準で推移したものの、3期ぶりにプラスに転じた。来期は▲0.4と、再び前期の水準に戻りマイナスに転じる見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は5.9と、前期(2.0)から3.9ポイント上昇し、2期連続で過剰超となった。来期は4.7と、今期から1.2ポイント低下するものの、過剰超が続く見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

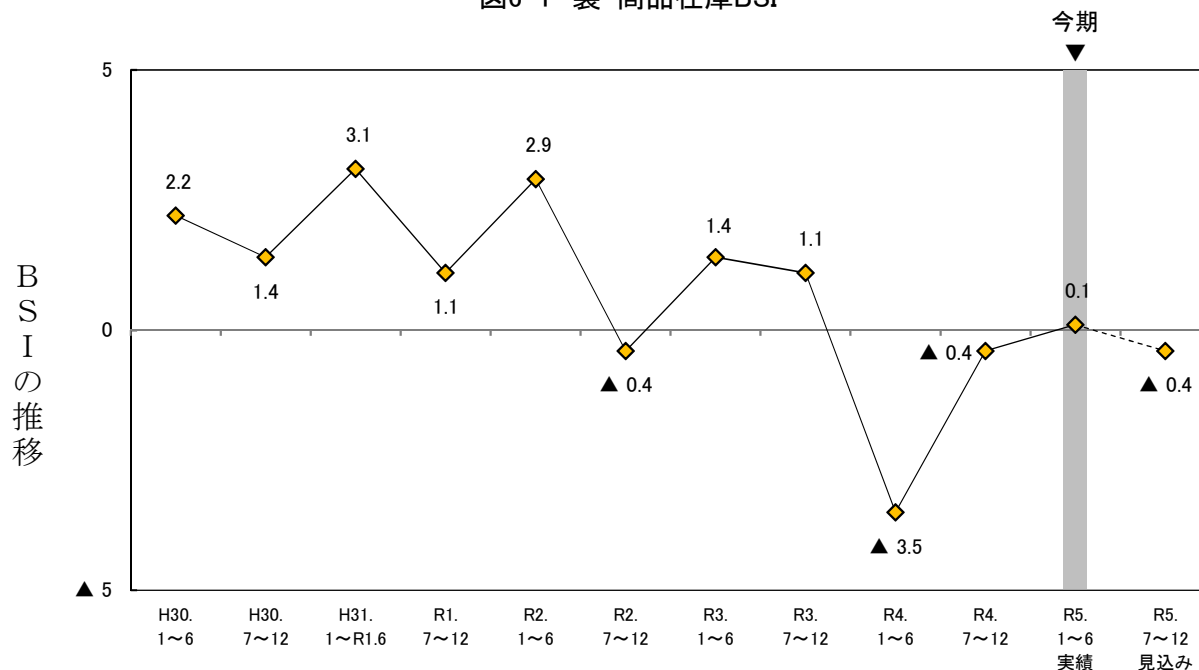
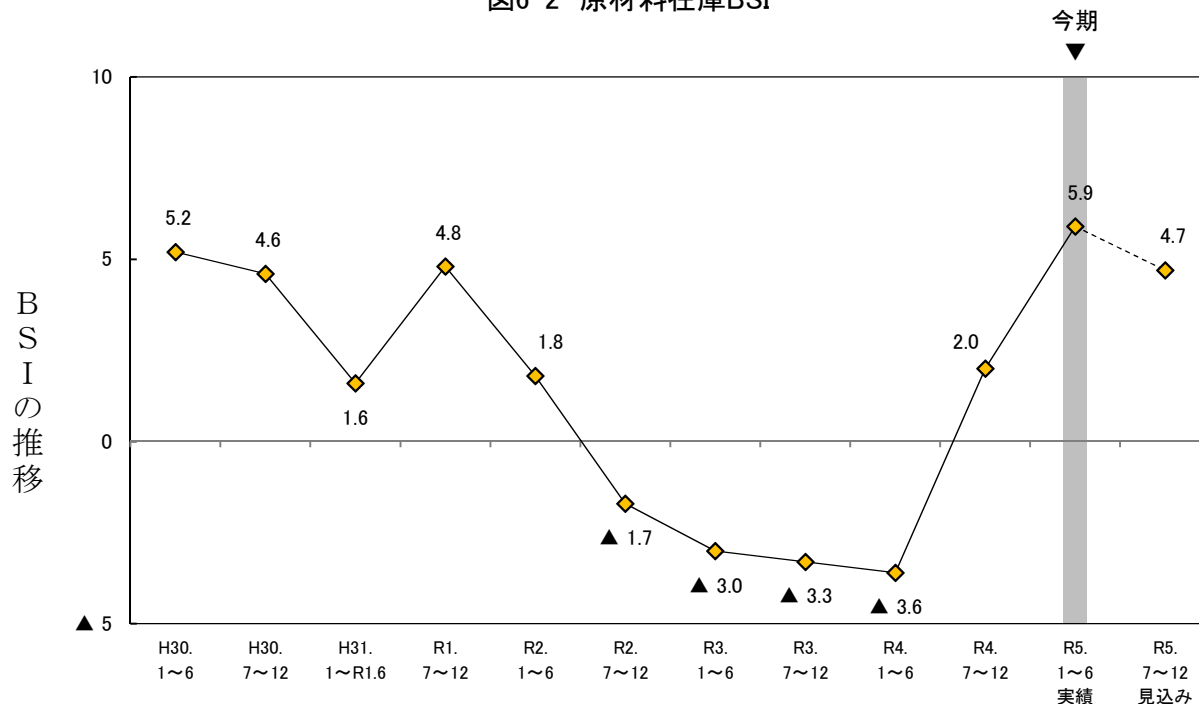


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は59.5と、前期（62.8）から3.3ポイント低下した。来期は56.9と、今期からさらに2.6ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は25.7と、前期（24.7）からほぼ同水準で推移した。来期は26.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

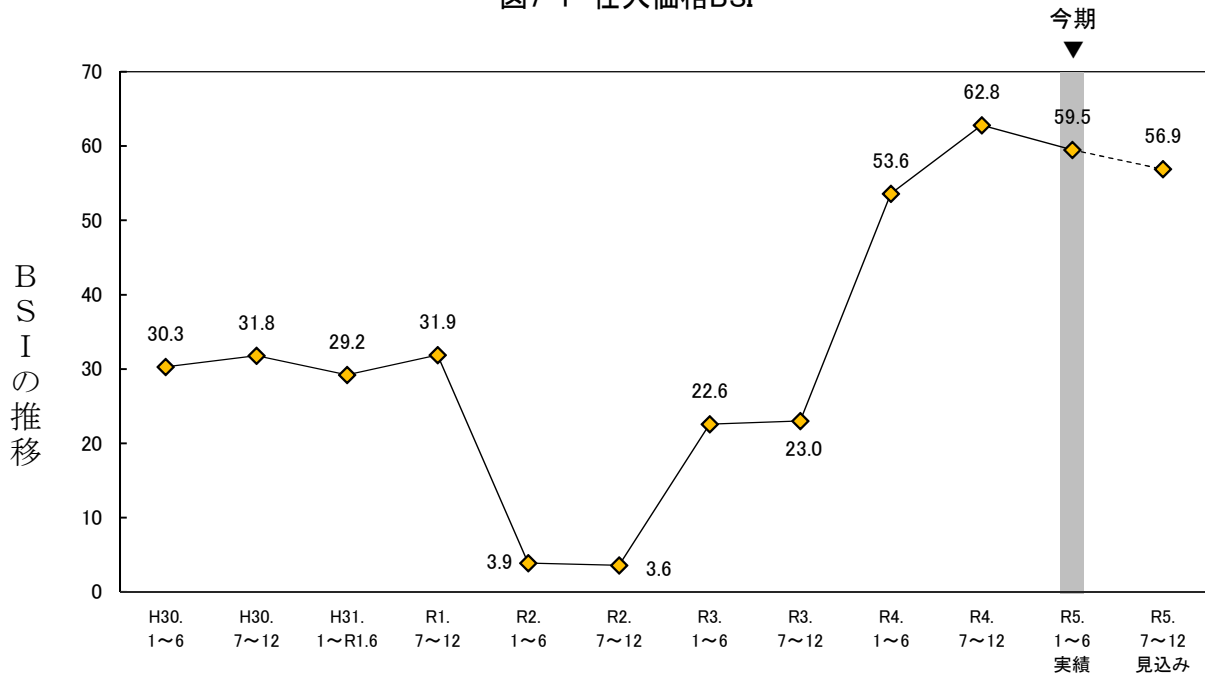
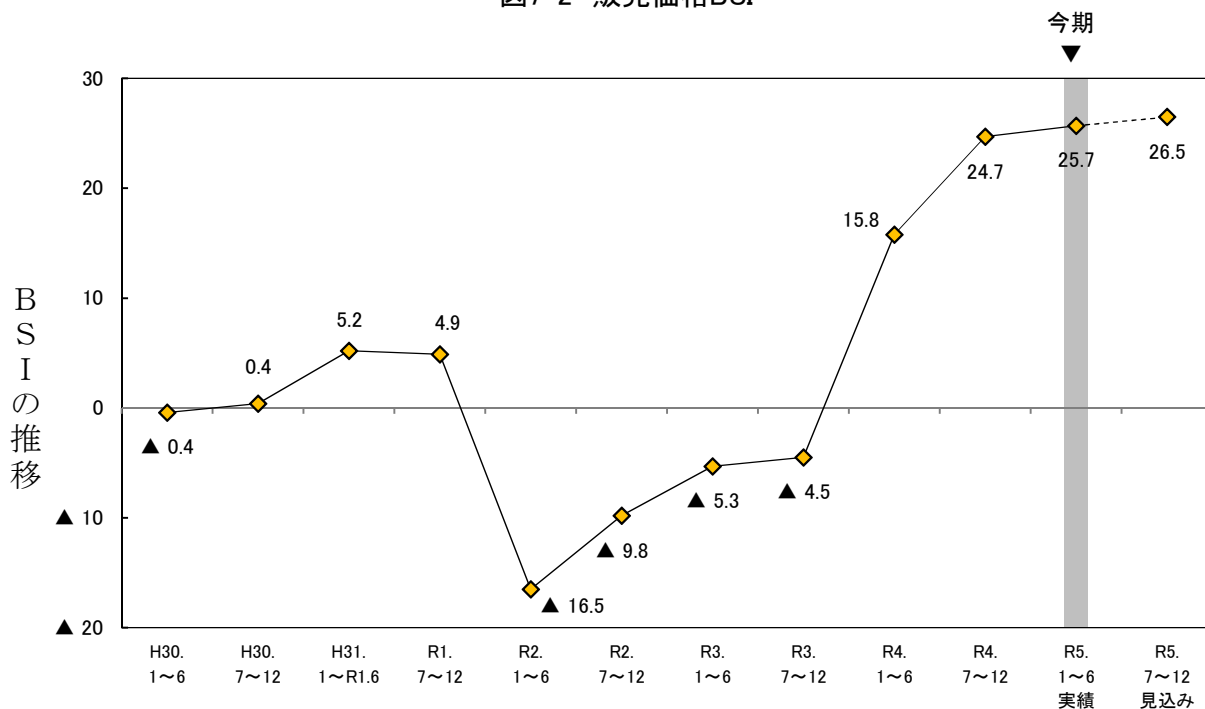


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲6.9と、前期（▲8.7）から1.8ポイント上昇した。来期は▲2.2と、今期からさらに4.7ポイント上昇する見込みとなっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は35.3と、前期（31.1）から4.2ポイント上昇した。来期は36.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

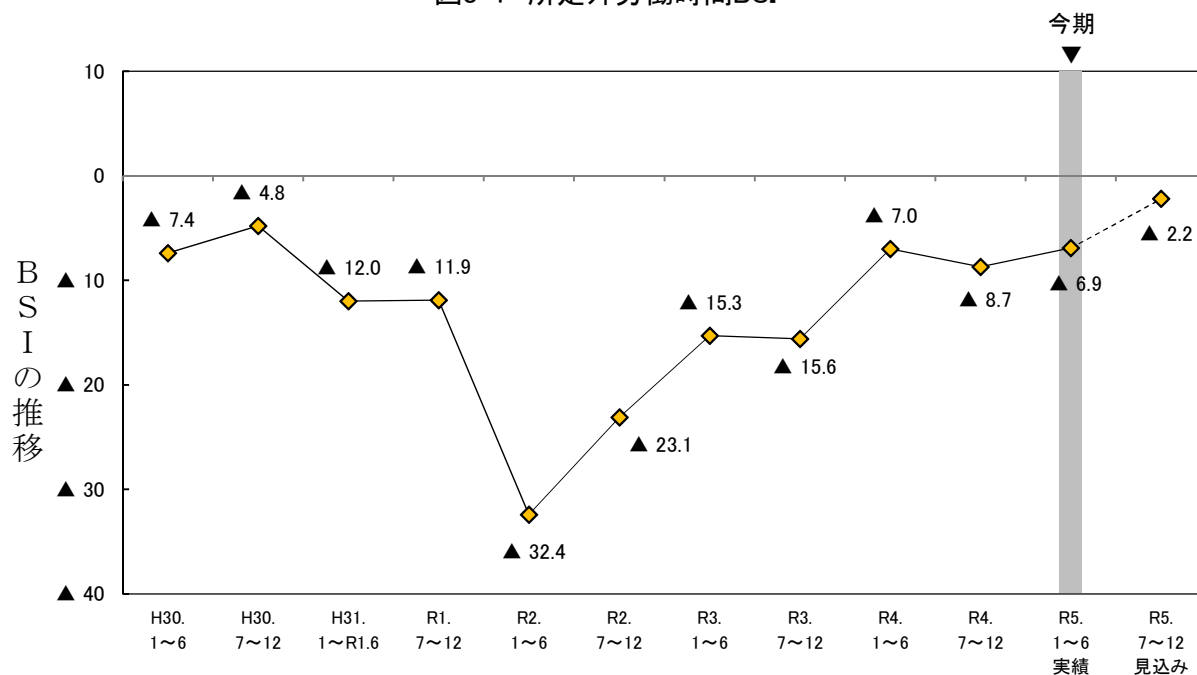
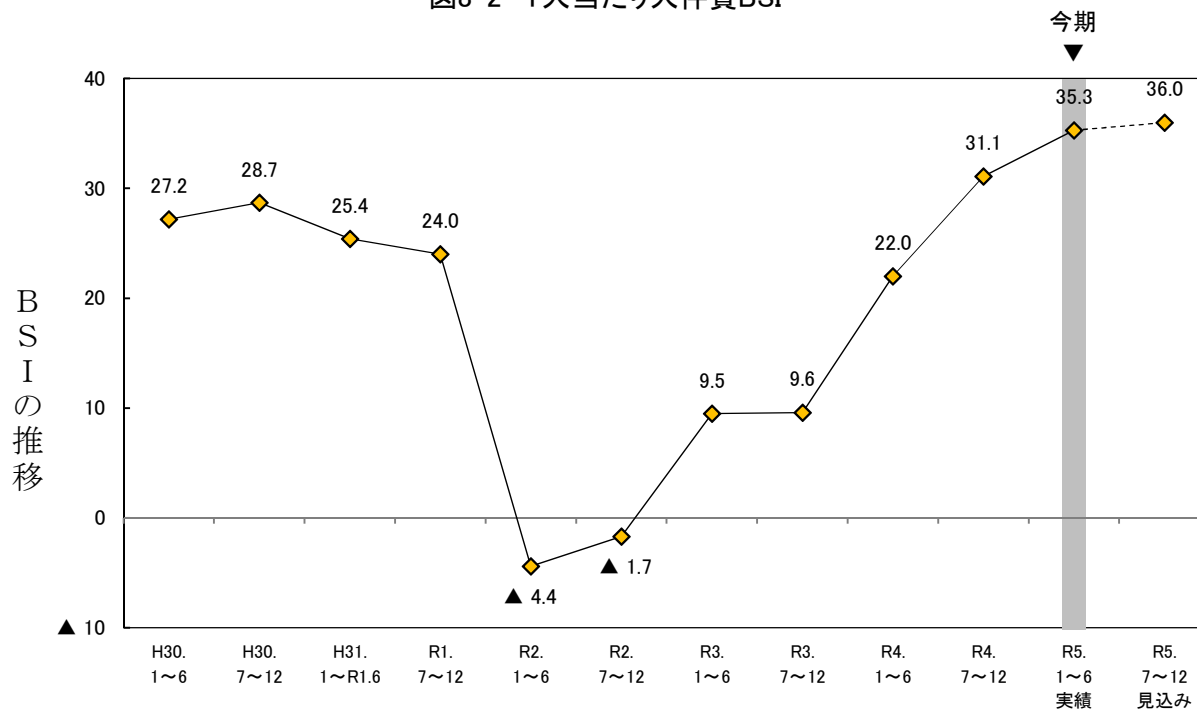


図8-2 1人当たり人件費BSI



(10)設備投資

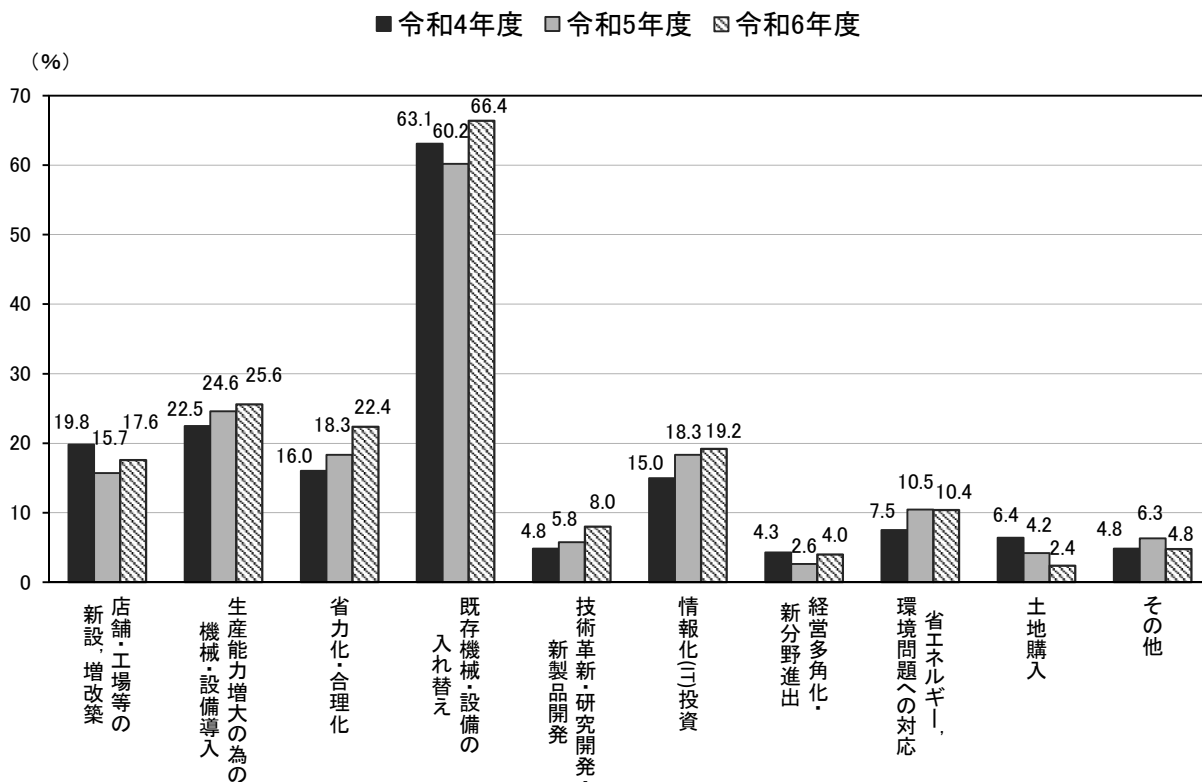
ポイント

- 令和5年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.4%と、令和4年度の実績（26.4%）から横ばいで推移する見込みとなっている。令和6年度（計画）は18.2%と、令和5年度から8.2ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和5年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.2%と最も高く、次いで「生産能力増大のための機械・設備導入」（24.6%）, 「省力化・合理化」と「情報化（IT）投資」（ともに18.3%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和5年度/令和4年度	令和6年度/令和5年度
全体	26.4%	26.4%	18.2%	▲ 30.0%	▲ 49.0%
【従業者規模別】					
4人以下	7.7%	6.2%	6.7%	168.5%	▲ 84.0%
5人～19人	17.5%	22.7%	11.3%	▲ 16.4%	495.4%
20人以上	45.5%	42.2%	30.7%	▲ 30.7%	▲ 63.3%
【業種別】					
製造業計	33.8%	31.3%	23.4%	▲ 45.3%	▲ 40.9%
非製造業計	24.3%	25.0%	16.6%	11.9%	▲ 59.7%
建設業	24.8%	24.5%	15.9%	▲ 17.1%	▲ 45.7%
運輸・通信業	31.7%	28.4%	25.3%	▲ 45.0%	▲ 0.7%
卸・小売業	30.4%	29.3%	17.6%	89.6%	▲ 89.5%
飲食・宿泊業	15.8%	25.3%	12.7%	▲ 56.9%	▲ 86.5%
サービス業	19.2%	20.3%	12.8%	3.9%	▲ 28.1%

図9 設備投資の目的（複数回答）

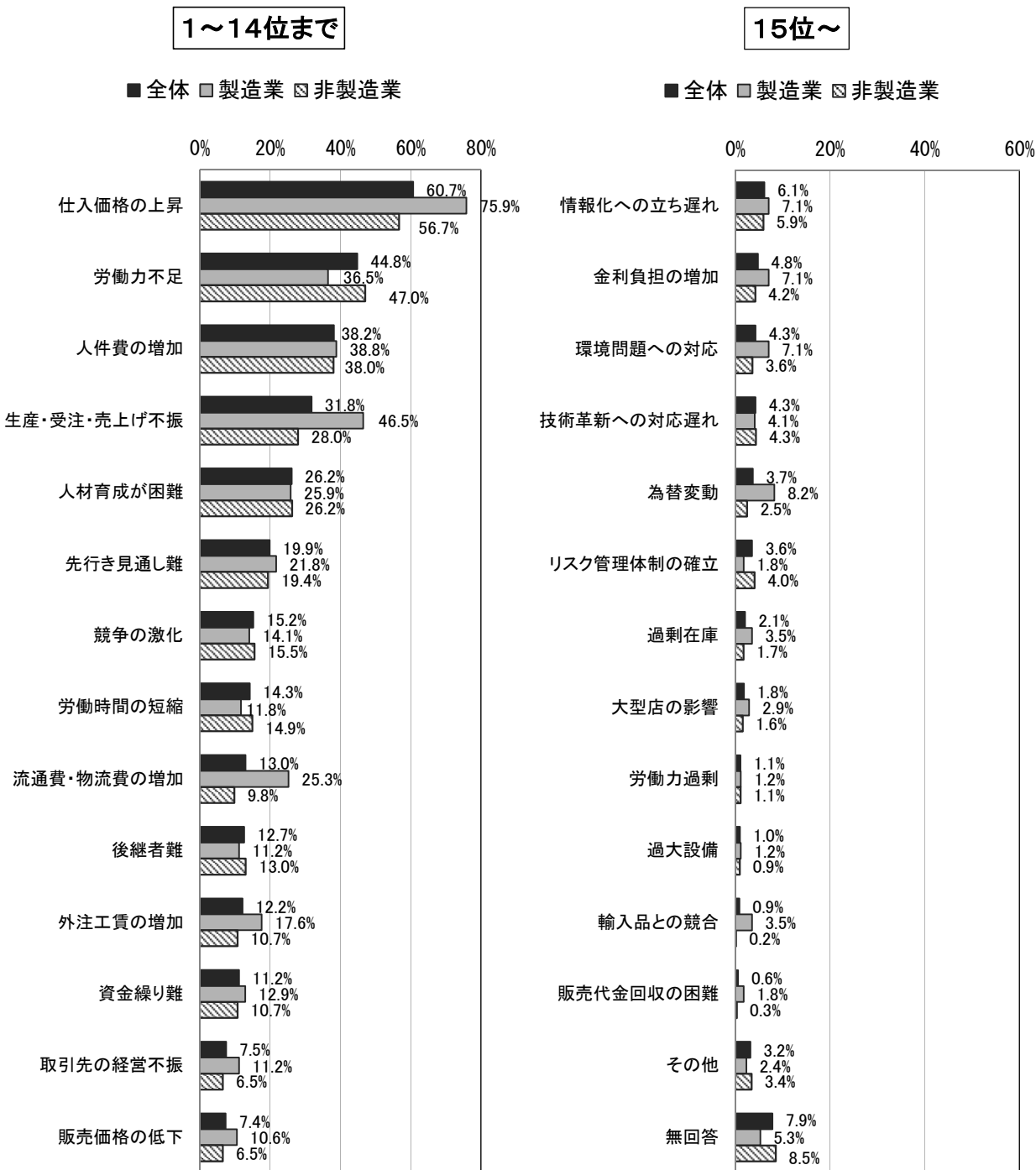


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（60.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（44.8%）、「人件費の増加」（38.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（31.8%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（75.9%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（46.5%）、「人件費の増加」（38.8%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（56.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.0%）、「人件費の増加」（38.0%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果 (BSI) の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲30.6と、令和4年10～12月期 (▲36.8) から6.2ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲38.2と、同1～3月期から7.6ポイント悪化した。足元の令和5年7～9月期は▲36.5と、同4～6月期から1.7ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲33.5と、同7～9月期からさらに3.0ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲11.2と、前期 (▲18.1) から6.9ポイント上昇した。来期は▲10.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲19.4と、前期 (▲23.2) から3.8ポイント上昇した。来期は▲16.4と、今期からさらに3.0ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは3.0と、前期 (2.6) とほぼ同水準で推移した。来期は1.8と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは64.1と、前期 (76.1) から12.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは24.7と、前期 (36.7) から12.0ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲22.4と、前期 (▲25.8) から3.4ポイント改善した。来期は▲22.4と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は31.3%と、前年度 (33.8%) から2.5ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (75.9%) の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」 (46.5%)、「人件費の増加」 (38.8%) と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲24.0と、令和4年10～12月期 (▲30.6) から6.6ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲19.9と、同1～3月期からさらに4.1ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲21.1と、同4～6月期から1.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲20.2と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.4と、前期 (▲12.8) から8.4ポイント上昇した。来期は▲6.0と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは58.4と、前期 (59.5) から1.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは25.9と、前期 (21.8) から4.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲13.4と、前期 (▲20.0) から6.6ポイント改善した。来期は▲13.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は25.0%と、前年度 (24.3%) とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (56.7%) の割合が最も高く、以下「労働力不足」 (47.0%)、「人件費の増加」 (38.0%) と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲18.6と、令和4年10～12月期 (▲22.9) から4.3ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲19.3と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和5年7～9月期は▲19.9と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲19.3と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲9.6と、前期 (▲15.0) から5.4ポイント上昇した。来期は▲17.5と、今期から7.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲11.4と、前期 (▲22.9) から11.5ポイント上昇した。来期は▲21.1と、今期から9.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは68.7と、前期 (71.1) から2.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは25.3と、前期 (18.7) から6.6ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲15.7と、前期 (▲21.1) から5.4ポイント改善した。来期は▲17.5と、今期から1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は24.5%と、前年度 (24.8%) とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (75.9%) の割合が最も高く、以下「労働力不足」 (69.9%)、「人件費の増加」 (39.8%) と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲34.5と、令和4年10～12月期（▲29.1）から5.4ポイント悪化し、続く令和5年4～6月期は▲25.9と、同1～3月期から8.6ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲23.3と、同4～6月期からさらに2.6ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲20.7と、同7～9月期から2.6ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.0と、前期（▲3.5）から2.5ポイント低下した。来期は▲4.4と、今期から1.6ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは41.4と、前期（41.9）とほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは14.7と、前期（17.1）から2.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲15.5と、前期（▲9.4）から6.1ポイント悪化した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は28.4%と、前年度（31.7%）から3.3ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（43.1%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（41.4%）、「人件費の増加」（34.5%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲18.5と、令和4年10～12月期（▲29.2）から10.7ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲15.8と、同1～3月期からさらに2.7ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲26.0と、同4～6月期から10.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲26.0と、同7～9月期から横ばいで推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲1.9と、前期（▲6.6）から4.7ポイント上昇した。来期は▲10.2と、今期から8.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは62.9と、前期（75.5）から12.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは42.6と、前期（50.0）から7.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲8.4と、前期（▲17.0）から8.6ポイント改善した。来期は▲11.1と、今期から2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は29.3%と、前年度（30.4%）から1.1ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（52.8%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（39.8%）、「労働力不足」（31.5%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲30.6と、令和4年10～12月期（▲53.7）から23.1ポイント大幅に改善し、続く令和5年4～6月期は▲18.8と、同1～3月期からさらに11.8ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲18.8と、同4～6月期から横ばいで推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲17.6と、同7～9月期から1.2ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは10.6と、前期（▲17.9）から28.5ポイント大幅に上昇した。来期は14.1と、今期からさらに3.5ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは80.0と、前期（75.8）から4.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは32.9と、前期（22.1）から10.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲28.2と、前期（▲45.3）から17.1ポイント改善した。来期は▲22.3と、今期からさらに5.9ポイント改善する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は25.3%と、前年度（15.8%）から9.5ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（82.4%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（44.7%）、「労働力不足」（37.6%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲22.4と、令和4年10～12月期（▲26.7）から4.3ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲19.5と、同1～3月期からさらに2.9ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲18.9と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲18.4と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲7.1と、前期（▲18.6）から11.5ポイント上昇した。来期は▲3.6と、今期からさらに3.5ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは46.1と、前期（38.7）から7.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは20.1と、前期（8.7）から11.4ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲5.3と、前期（▲13.4）から8.1ポイント改善した。来期は▲5.3と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は20.3%と、前年度（19.2%）から1.1ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（43.2%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（36.7%）、「人件費の増加」（34.3%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 昨年8月より売上は前年比を上回って推移している。ただし、光熱費や原材料等のコスト上昇、固定費の増加により採算は厳しい状況にある。(食料品製造業)
- ・ 人件費の高騰などにより思うような採用ができていない。仕入価格が高止まり傾向にある一方、販売価格に転嫁できず採算は厳しい状況にある。(食料品製造業)
- ・ 仕入食材の価格高騰で利益率の低下が5月まで続いたが、6月以降は商品値上げにより解消傾向にある。新型コロナウイルスの影響が弱まり、イベント等の開催による販売増加が見込まれる。(食料品製造業)
- ・ 物価高騰によるコストアップ分を販売価格に転嫁できたことから、採算は改善傾向にある。(食料品製造業)
- ・ 新型コロナウイルスの影響が収束し、店舗販売や通信販売は回復傾向にあるが、ギフト販売は厳しい状況にある。(食料品製造業)
- ・ 原材料価格やエネルギーコスト、物流費などの高騰に対応するため、商品価格の値上げや商品規格の改定を実施した。これにより売上は前年比増加し、採算も改善している。(食料品製造業)
- ・ 新型コロナウイルスの5類移行にともない、主要取引先であるホテルや観光関連企業からの受注が増加している。受注増加にあっても原材料費、光熱費、人件費の高騰や人手不足を要因に利益率が低下している。販売価格に転嫁する間もなく、コストアップの上昇スピードが早く対応しきれない。(食料品製造業)
- ・ 原材料の仕入価格が高騰しているが商品値上げが実施できていない。加えてエネルギーコストも上昇し続けていることから利益率の悪化が見込まれる。(食料品製造業)
- ・ 競合する外国産米(MA米)の価格引き上げにより国産米の需要が増加していることから、販売量は好調に推移している。(食料品製造業)
- ・ 白玉粉の大口取引先からの受注増加により、足元の売上は増加している。(食料品製造業)

<繊維・衣服>

- ・ 新型コロナウイルスの影響が弱まり、結婚式を挙げる方が増えたことからブライダル目的のスーツ、シャツ、タイの販売が好調に推移している。またリクルート・就活も活発化し、就活アイテムの需要が増加している。販売価格の値上げや値下げ品の販売縮小も奏功している。(繊維工業)

<家具・装備品>

- ・ 注文家具の受注・製作が減少しているため、売上は低調となっている。(家具・装備品製造業)
- ・ 市場が縮小傾向にある。需要の減少から安価な商品によるたたき合いが起きており、経営環境は厳しさが増している。(家具・装備品製造業)

<窯業・土石>

- ・ 原材料費の値上げ分を販売価格に転嫁できたことから、採算は黒字を維持できている。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 新型コロナウイルスや、ロシアによるウクライナ侵攻などですべての原材料価格が値上げとなった。昨年は販売価格の基準となる「新潟県土木工事等基礎(公表)単価表」が原材料の値上げ分を価格転嫁できず採算割れの製品が数多くあった。令和5年度に入り「新潟県土木工事等基礎(公表)単価表」の価格改定により販売価格の上昇が見込まれる。(窯業・土石製品製造業)

<印刷・同関連>

- ・ 同業者の廃業により受注は増加傾向にあるが、印刷物の電子化が進み、紙の使用が激減している。そのため先行きの業況は厳しさが増していくものと思われる。(印刷・同関連業)
- ・ 印刷部門だけではなく、Web・SNS等のソーシャルネットワーク関連の受注により、足元の売上は増加傾向にある。一方、仕入価格や電気料などのコスト上昇により採算は厳しい状況にある。(印刷・同関連業)

<金属製品>

- ・ 当社で製造している鋼製建具は今後2030年くらいまで、首都圏での再開発関連で受注増加が見込める。一方、慢性的な人手不足(退社、採用難)により、予定通りの納期対応が難しい状況になりつつある。(金属製品製造業)
- ・ 今年4月に実施した商品値上げの効果から、売上は増加傾向にある。(金属製品製造業)
- ・ 令和5年に入ってから取引先との交渉が奏功し、仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁できることとなったため採算面は安定している。(金属製品製造業)
- ・ 一昨年までは原材料の仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できず苦労したが、昨年あたりから取引先にも値上げを受け入れてもらえるようになってきており、業況は改善傾向にある。(金属製品製造業)
- ・ 縫製業界の低調を背景に当社部品を利用した完成品の新規需要も落ち込んでいるため、当社部品の売上は国内外で低調に推移している。(金属製品製造業)
- ・ 建設機械向けの金属部品は国内外で需要増加が継続していることから、業況は堅調に推移している。(金属製品製造業)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 新型コロナウイルス等の影響で昨年末頃までは受注の動きが鈍かったが、今年に入り設備投資に関する様々な話が出てくるようになった。ただし、労働力不足等により受注できないこともある。(はん用機械器具製造業)
- ・ 今年度上期は昨年度の受注が好調だったことから、足元の生産・売上は堅調に推移している。(生産用機械器具製造業)

<p><電気機械></p> <ul style="list-style-type: none"> 仕入価格上昇のため採算は悪化しているが、顧客との交渉で製品価格への価格転嫁が概ね受け入れられたことから、採算は改善される見通しにある。(電気機械器具製造業) 世界的な原材料の価格高騰、納期遅延が続いており、先行きの業況は見通せない状況にある。(電気機械器具製造業) 昨年秋頃からメモリー(記憶装置)などの電子部品の需要低下を受け受注減少が続いており、業況は依然として回復の見通しが立たない状況にある。(電気機械器具製造業)
<p><輸送用機械></p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体不足の影響が徐々に解消されていることから、足もとの受注は増加傾向にある。今後も受注増加が見込めることから業況は改善が期待される。(輸送用機械器具製造業) 新型コロナウイルスの影響が薄れ、主力先の鉄道会社各社が設備投資を実施するため、来期までの受注は確保できている。(輸送用機械器具製造業)
<p><その他製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ここ2～3年受注好調により業況が改善している。企業の設備投資の活発化により製造原価が下がり、利益を確保できている。(ゴム製品製造業) 取引先との交渉により、原材料価格の高騰分を販売価格へ転嫁できていることから、採算は安定して推移している。(化学工業) 新型コロナウイルスの影響で昨年まではイベント開催の減少から売上は低調に推移していたが、今年に入り売上は増加傾向にある。今後は更なる増加が見込まれる。(その他の製造業) 原材料費、光熱費、外注費などの大半のコストが上昇しているが価格転嫁は進んでいない。従業員の給料を引き上げたいが、価格転嫁について得意先が積極的に協力してくれるような環境にならないと賃上げは難しい状況にある。(ゴム製品製造業) 主力取引先を中心とした受注増加にともない、製造ラインはフル生産に近い状況で稼働しており、業績は改善している。(化学工業)
<p>2.非製造業</p>
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> 木材を中心とした資材価格が安定し始めたほか、市場における在庫も十分な状況にあることから、売上原価の改善により利益確保が見込まれる。(総合工事業) 施設の老朽化による維持・メンテナンス工事の受注が多いことから、足元の業況は好調に推移している。(設備工事業) 退職にともなう人員不足から今年3月までは売上は減少していたが、4月以降は外注を有効活用することで売上は増加している。人員の補充を急いでいるが、まだ対応できていない。(設備工事業) 今年6月までは取引先の設備投資実施にともない売上は順調に推移したが、設備投資が一巡したことから、先行きは不透明感が増している。(設備工事業) 昨年12月～今年1月にかけて除雪作業が多かったことから売上・採算とも堅調だった。(総合工事業) 昨今の物価高や人件費の増加への対応のため工賃を値上げしたが、今のところ採算に改善がみられない。(設備工事業) 売上高は増加傾向にあるが、仕入価格の上昇、労務費の増加を価格転嫁することが難しく、採算は悪化傾向にある。(設備工事業) 受注工事量の増加にともない業況は堅調に推移しているが、人員不足で従業員の負担が増しているため、健康面や精神面が心配である。(総合工事業) 受注工事量は着実に確保できているため足元の売上は安定して推移している。2024年度に完全週休2日制導入を目指すなか、段階的に休日を増やしているため、先行きの売上に影響していくことが懸念される。(設備工事業) 新築事業では当初計画の受注額に達していない状況であるが、リフォーム事業についてはリフォーム需要の高まりから受注額を大幅に超える状況にある。(総合工事業) 今期前半は民間設備投資が堅調に推移したことを背景に前期並みの売上を確保したが、今後は労働力不足による受注機会の損失、もしくは外注コストの増加等で業況は低調に推移する見通しにある。(職別工事) 人手不足は否めない。また仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁することが困難となっており、経営は厳しい状況にある。(設備工事業) コロナ禍で抑制されていた民間設備投資は徐々に回復してきており、6月より受注が増加に転じた。8月以降は電気設備の施工が活発になり、来年春先まで繁忙が続く見込みである。(設備工事業) 公共工事の発注件数が前期より増加しており今後は業況の改善が見込まれる。一方、労働力不足に加えて労働時間の短縮などで生産性が低下する懸念がある。(設備工事業) 建設業界では2024年4月から時間外の上限規制が設けられるため、従業員の労働時間管理が厳しくなる。それにともない受注をある程度制限しなければならない可能性がある。(設備工事業) 従業員の新規採用があっても、離職者も多く慢性的な人手不足の状況が続いている。人材が定着せず技術者、資格者が育たないので先行きの業況には不安がある。(職別工事) 材料費、燃料費、産廃処分費など売上原価に係る費用の大半が値上がりしている。そのため価格転嫁できなければ、今後は黒字確保が難しい状況になるものと思われる。(総合工事業)

<卸売業>

- ・自動車向けの鋼材加工・販売は部品不足が解消しつつあり、受注環境は改善傾向にある。（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業）
- ・石油・ガス・化学製品ユーザーへの販売が好調で業況は堅調に推移している。（機械器具卸売業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行で、様々なイベント開催による人流の活発化による食品需要の増加が期待されることから、収益の改善が見込まれる。（飲食料品卸売業）
- ・足もとの売上はコロナ以前の水準には戻っていないものの安定している。ただし、仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁することが難しく採算は厳しい状況が続いている。（飲食料品卸売業）
- ・商品の販売価格の値上げにより売上・採算は堅調に推移している。（飲食料品卸売業）
- ・コロナ禍においても食品スーパーや量販店向けの売上が大幅に伸びていることから、足元の売上は前年比プラスで推移している。（飲食料品卸売業）
- ・鉄鋼材料の価格が高騰しているが、販売価格への転嫁が奏功し、採算は堅調に推移している。（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業）
- ・新型コロナウイルスの影響が薄れ、人流の戻りやイベント開催などにもなうチラシ印刷等の増加から売上は堅調に推移している。（その他の卸売業）

<小売業>

- ・コロナ禍においては売上は好調に推移したが、収束の兆しが見え始めたころから売上・客数は減少傾向にある。（飲食料品小売業）
- ・5月以降は新型コロナウイルスの5類移行にともない、人流の増加とインバウンドの回復基調から売上は増加基調にある。（各種商品小売業）
- ・新型コロナウイルスが収束し、売上が増加すると思われたが影響はなかった。客数は横ばいで推移しているが、人件費や光熱費の上昇など利益の確保が難しい。（飲食料品小売業）
- ・仕入価格の上昇にともない販売価格も値上げしたことから、1人当たりの買い上げ点数は減少するも客単価は上昇傾向にある。加えて客数も堅調に推移しており、売上高は今年度に入ってから昨年対比プラスで推移している。（各種商品小売業）
- ・コロナ禍から収束傾向にあるなか、各種イベントや催事などが増えてきており、需要は戻りつつある。（織物・衣服・身の回り品小売業）
- ・インターネット通販の普及や若い世代の価値観の変化により通販の需要が増えたことや、単価アップを狙った戦略が奏功し、売上は増加している。（その他の小売業）
- ・新型コロナウイルスの影響で売上不振ではあったが昨年10月から好転しつつある。旅行支援策の効果もあったと思う。原材料費、光熱費等の高騰を受けて販売価格の値上げを行ったが、高騰分をカバーできていない。（飲食料品小売業）

<飲食業>

- ・原材料費や光熱費等の値上げの影響から採算は悪化してる。今後の業況は見通しが立たず、厳しい状況が続くものと思われる。（飲食店）
- ・今年3月以降、売上は増加傾向にある。例年よりもアルバイトの応募が多く人手不足ではないが、技術に長けた職人不足が続いている。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後はマスクなしでの来店が増え、飲み会の人数・回数も制限がなくなってきたため、店側にとってはありがたい。（飲食店）
- ・仕入価格や光熱費の上昇にともない販売価格を値上げしたが、客足は伸びてきている。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスが5類へ移行したことで、店内の感染症対策を見直し、お客様の回転率が上がり、対策分の経費も抑えられ、売上・採算確保の一因となっている。（飲食店）
- ・コロナ禍前の2019年の売上には依然として届いていないが、自助努力によるコスト削減、作業の効率化等により今年2月からは採算面が一気に好転し、損益分岐点は下がっている。（飲食店）
- ・昨年10月のメニュー改定による効果と新型コロナウイルスの5類移行にともなう客数の若干の増加により売上は増加している。（飲食店）
- ・ウィズコロナになり、春頃から外食需要が増えてきたようで売上が戻ってきた。新型コロナウイルスが5類になり、さらに人の交流が盛んになることが期待され業況の改善が見込まれる。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスが収束傾向にあり、外食需要が戻ってきていることから業績も改善している。売上は増加したが、仕入価格も上昇しているため採算は厳しい状況にある。（飲食店）

<宿泊業>

- ・新型コロナウイルスの影響で昨年9月までは売上が減少していたが、10月以降は売上が増加している。ただし、ロシアのウクライナ侵攻の影響と思われる物価高により仕入価格は上昇を続けており、収益を圧迫している。（宿泊業）
- ・自治体を中心とした旅行支援等の施策により旅行需要が高まり、売上は前年対比で上昇傾向にあった。今後は施策が終了した際に宿泊客が激減しないような当社独自のプラン作成・特典などの整備が求められる。（宿泊業）

<運輸業>

- ・今年4月以降、新型コロナウイルスの影響も徐々になくなり、旅行需要が少しずつ回復してきた。(道路旅客運送業)
- ・新型コロナウイルスの5類移行により人流が回復傾向にあることから、足もとの業況は改善傾向にある。ただし人手不足が継続しており、各事業において機会損失が見込まれる。(道路旅客運送業)
- ・運送業等の2024問題で今年から時間調整の準備を開始する予定である。これにともない荷物が競合他社に流れる恐れがある。(道路貨物運送業)
- ・荷主が安定しているため、売上の落ち込みは少なかった。今後は運賃値上げによる売上の増加が見込める。ただし燃料費が今後も上昇し続ける見通しのため、売上の増加でカバーできるか見通せない部分がある。(道路貨物運送業)
- ・定期輸送が安定的に確保できていることから、売上は安定している。ただし輸送コストや車両修繕費の増加が利益を圧迫している。(道路貨物運送業)
- ・コロナ禍も収束に向かい昨年秋頃から徐々に人の動きも活発になり、タクシー需要も増加し売上は回復しつつある。コロナ禍の3年間で離職したドライバーの補充ができず、労働力不足で売上は伸び悩む。また燃料費の高騰や諸経費の値上げでコストが増加している。(道路旅客運送業)
- ・2024年問題を見据え運搬車両を購入したが、車両費の値上げや運搬にかかる燃料費の高騰などから利益が圧迫され業況の悪化が見込まれる。(道路貨物運送業)
- ・仕入価格の上昇により原価が上がり、売上価格に転嫁できていない。人手不足、従業員の高齢化による労働力の低下が懸念される。(道路貨物運送業)
- ・従業員の高齢化、新規採用難による労働力不足が、これまで以上に顕在化すると思われる。(道路貨物運送業)

<情報通信業>

- ・セキュリティビジネスが好調である。業界の動向としては、DXの影響で業況の改善が見込まれる。(情報サービス業)
- ・DX実現に向けたITシステムへの開発案件が多く、引き合い案件が増加した。DX実現に向けたITシステムへの開発案件に対応する要員が不足している。要員不足により引き合い案件が多くあるが受注できない。また、従業員をスキルアップさせるための教育環境が整っておらず、要員不足の状況はしばらく続く見通しにある。(情報サービス業)
- ・仕入価格の上昇および人件費の増加により、原価率が悪化する見通しである。(情報サービス業)
- ・テレワークという作業体系が一般的になってきたなか、首都圏の企業による地方の技術者の採用が増え、技術者の取り合いが生じ始めている。(情報サービス業)

<その他サービス業>

- ・コロナ禍で抑制されていた飲食をともなう会合の回復により、売上・利益の改善が見込まれるものの、冠婚の件数、規模は減少したまま戻りが遅く、小規模な結婚式ならびに葬儀が定着しており、回復の足取りは重い。(その他の生活関連サービス業)
- ・従業員教育が進まず、組織的な成長がなかなかできない。1人当たりの労働生産力の向上が課題である。(不動産賃貸業・管理業)
- ・廃棄物の収集運搬業の売上は大きな変動が少ないため、業況は安定して推移している。(廃棄物処理業)
- ・コロナ禍では雰囲気的にマッサージは接触するため懸念されていた。新型コロナウイルスの5類以降はマッサージをする方が多少であるが増加しつつある。訪問先は高齢者が多いため、まだ以前のように戻っていないが売上は回復傾向にある。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・顧客の高齢化が進み、客足が遠のき始めるとともに、物価上昇による顧客の節約意識の高まりもあり、売上は減少している。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・コロナ禍の収束にともない5月以降は各取引先の営業活動が活発化しており、一部の民間大型工場や建築案件の設備投資増加見通しから前期と比較し出荷量が増加している。今後も増加が見込めることから、業況は改善が進む見通しである。(物品賃貸業)
- ・コロナ禍においても売上高は順調な伸びを見せた。さらに人材育成による生産性向上、サービス価格の上昇等により利益率が改善し、赤字体質からの脱却が図れた。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・新型コロナウイルスの5類移行にともない、近時はテナントの撤退もなく売上は安定、計画通りに推移している。(不動産賃貸業・管理業)
- ・新型コロナウイルスの収束にともないイベント開催が増えてきたので業況は改善傾向にある。ただし、離職者が多く慢性的な人手不足に陥っている。(その他の事業サービス業)

令和5年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(令和5年1月～令和5年6月期)

発行 令和5年8月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610